

2024年2月

個人投資家のみなさまへ ユアテック会社説明会

Yurtec

確かな**技術力**で新たな時代への**挑戦**

東証プライム市場
銘柄コード：1934

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

会社概要



社名

株式会社ユアテック

本社所在地

宮城県仙台市

業種

建設業（設備工事業）

親会社

東北電力株式会社

上場市場

東京証券取引所

プライム市場

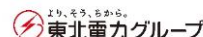
（銘柄コード：1934）



決算期

3月31日

数字で見るユアテック



設立年



1944年

従業員数



（連結）5,589名
（個別）3,750名
2023年3月31日現在

国内事業所数



81事業所
2023年3月31日現在

連結子会社数



16社
うち海外 2社
2023年3月31日現在

連結売上高



2,273億円
2022年度

資本金



78億390万円
2023年3月31日現在

時価総額



約846億円
2024年1月31日現在

配当利回り



2.56%
2024年1月31日現在

- 当社は、電力設備の建設、維持、修繕をはじめ、社会の様々な施設における電気、空調、給排水、情報通信工事から土木・建築工事、リニューアル工事まで、幅広くお客さまのニーズにお応えする「総合設備エンジニアリング企業」です。
- 1944年10月に設立、本社を宮城県仙台市に構えており、従業員数は、グループ会社を含め、全体で約5,600名です。
- 1983年9月に東証一部に上場し、2022年4月からプライム市場に移行し、昨年度通期の連結売上高は、過去最高の2,273億円となりました。
- 当社の大株主は、親会社である東北電力であり、自己株式を除く当社発行済株式の41.75%を保有しております。

2024年10月に創立**80**周年を迎える

1944年10月

東北電気工事株式会社
(Tohoku Electrical Construction)



設立時の本社社屋
(2階)

1991年 4 月

社名変更
株式会社ユアテック

Yurtec →

ユア(YUR)

= 「みなさんの・お客さまの・社会の」を表します。
語感から「融和」を表します。

テック(TEC)

= 「テクノロジー・技術」を表します。
前社名の英訳名の頭文字を表します。

2024年



本社ビル
(仙台駅東口)

- 当社は、本年10月に創立80周年を迎えます。
- 1944年に東北6県と新潟県の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社として設立しました。
- その後、1991年に社名を現在の株式会社ユアテックに変更いたしました。
- 社名の意味は、ユアテックの「ユア」は、英語の「YOUR」の短縮形で「みなさんの、お客さまの、社会の」を表し、「テック」は、英語の「TECHNOLOGY」の省略形で「技術」を表しております。



取締役社長
社長執行役員
太田 良治

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。

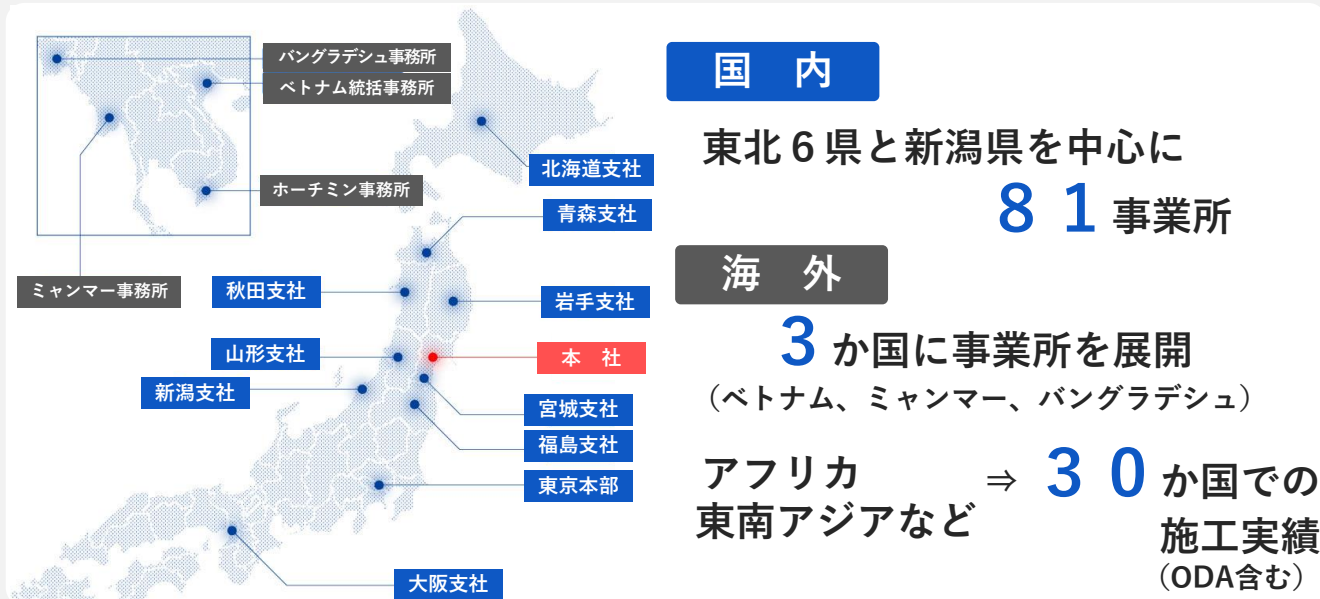


© 2024 Yurtec Corporation

5

- 「ユアテックは お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」という企業理念は、お客さまが求めている、より良い機能や環境、さらには、社会が求めている心ゆたかな生活の実現に対し、当社が斬新な発想と技術をもってお手伝いをさせていただくという理念を表現したものです。
- この企業理念のもと、当社にとってのモットーであります「安全」「品質」「信頼」の確保・向上に努め、お客さまと地域の日常生活を支え続けてまいりました。

◆ 広大で多彩なフィールドがユアテックのステージ



- 当社の営業エリアは、東北6県および新潟県を基盤に、関東・関西・北海道と国内に81事業所を配置しております。
- また、ベトナムを中心に東南アジアなどの海外にも事業範囲を拡げており、アフリカや東南アジアなどにおいては、送配電網整備など日本政府による開発援助、ODA工事として、過去30か国での施工実績を有しております。
- 当社は、地域に根ざしたネットワークとライフラインをトータルサポートする技術力により、お客さまのニーズに迅速に対応することができ、地域密着の信頼性・安心感を持っていただけることが強みです。

◆ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事

屋内配線



空調管



情報通信



再生可能エネルギー



主に東北電力グループ工事

配電線



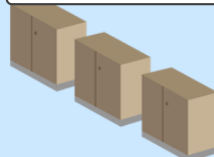
送電



発電電



土木建築



- 当社事業は主に、一般得意先を対象とした屋内配線、空調管、情報通信工事と、東北電力グループを対象とした配電線、送電、発電電、土木・建築などの建設工事により構成しております。
- また、再生可能エネルギー関連工事においても、20年以上の実績を持つなど、多岐にわたる工事を施工しております。

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を施工



空調管工事

空気環境を良好に維持する空気調和設備、トイレや給水をはじめとする給排水衛生設備等を施工



情報通信工事

インターネットや携帯電話等の生活に欠かせない情報通信インフラ設備を施工



再生可能エネルギー工事

風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を施工



- 主に一般得意先工事では、4つの領域の工事を施工しております。
- 屋内配線工事では、様々な建物において、日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を構築しております。
- 空調管工事では、室内の空気環境を快適に維持する空気調和設備、生活に欠かせない水を衛生的に利用する給排水・衛生設備、火災から尊い人命や財産を守る消防設備などを提供し、快適性や利便性、作業効率の向上に貢献しております。
- 情報通信工事では、インターネットや携帯電話などの生活に欠かせない情報通信インフラ設備を構築しており、情報通信の進化に即応する次世代技術を推進しております。
- 再生可能エネルギー工事では、風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を構築し、カーボンニュートラルの取り組みに貢献しております。

配電線工事

発電した電気を建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



- 主に東北電力グループ工事となる配電線、送電、発電変電、土木・建築の各種電力設備では、発電した電気をみなさまへお届けするための電力インフラ設備として、設計・施工、そして保守・管理まで一連の業務に携わっております。

映像



【当社紹介動画】

自然災害発生時

◆ ライフラインを守る使命を担う

東北電力グループの一員として、

1日も早いライフラインの回復に向け、復旧作業を行う



2011年3月 東日本大震災
(宮城県)



2019年9月 令和元年台風15号
(千葉県)

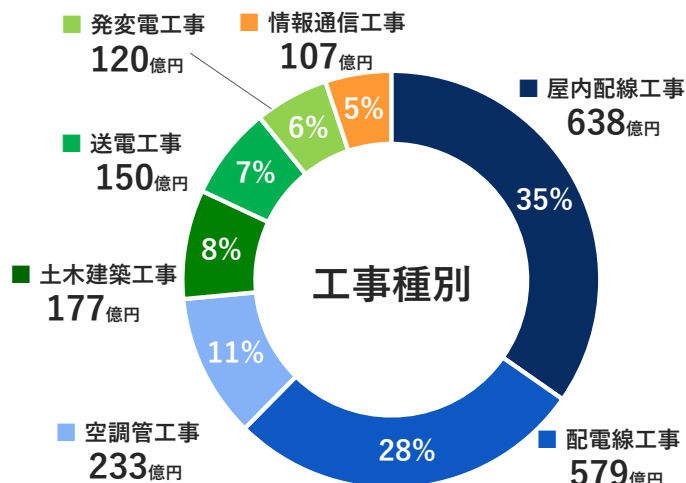
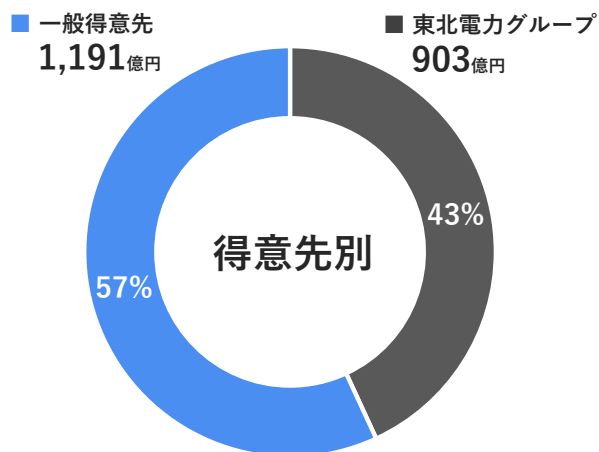


2024年1月 能登半島地震
(石川県)

- 自然災害の発生などにより、ライフラインが寸断されたような場合には、東北電力グループの一員として、総力を挙げて一刻も早い復旧作業に努めております。
- 2011年に発生した「東日本大震災」においては、全社を挙げて復旧、復興にあたりました。
- 本年の元日に発生した「令和6年能登半島地震」では、東北電力ネットワークと連携し、北陸電力管内の被災地へ応援派遣を実施し、約300名が復旧作業にあたるなど、全国規模でのライフラインを守る使命を担っております。

売上高の構成

◆ 屋内配線、配電線、空調管工事が約 7 割を占める主力事業

2022年度 個別売上高 **2,094** 億円の内訳

- 個別売上高の構成です。
- 左は、得意先別の売上高を示しております。
- 一般得意先工事が約 6 割、東北電力グループ工事が約 4 割となっており、主要顧客である東北電力グループからは、電力設備工事を随時受注し、安定的な取引関係を構築しております。
- 右は、工事種別の売上高を示しております。
- 屋内配線、配電線、空調管工事の順に大きく、全体の約 7 割を占める主力事業となっております。

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

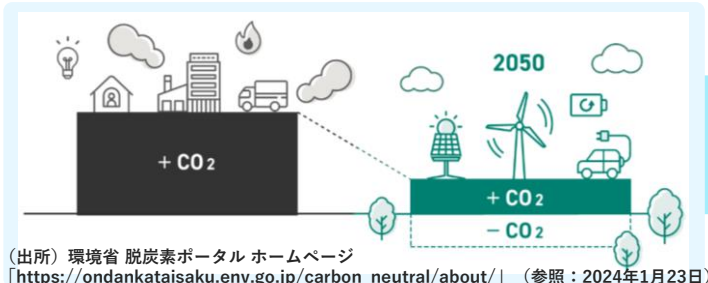
03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

05 ご参考

「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする
カーボンニュートラルを目指すことを宣言



- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進

- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さが強み

強み (1)



- ✓ 再生可能エネルギーの導入

強み (2)



- ✓ 基幹送電網の増強

強み (3)



- ✓ 省エネルギーの推進

- 当社の強みは、国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業との親和性の高さです。
- 国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、その代表的な取り組みとして、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入などが挙げられます。
- 当社の事業基盤である東北・新潟エリアは、洋上風力発電の適地として多くの計画があり、昨年末には、国内洋上風力公募の第2弾として、秋田県、新潟県沖に係る事業者が選定されたところです。
- また、これらの設備で発電する大容量の電気を首都圏などの大消費地に送電するため、基幹送電網の増強工事も本格化しています。
- さらに国は、「地域脱炭素ロードマップ」を策定し、省エネルギー政策を推進しており、これまで以上に関連市場の拡大が見込まれます。
- 今後、カーボンニュートラルに向けた取り組みが本格化する中で、地元企業としての地理的優位性、豊富な経験と実績に裏付けられた高い技術力が当社の強みであると考えております。



1 再生可能エネルギーの導入

- ・ 東北各地で再エネ設備建設の計画
- ・ 地元企業としての「地の利」



2 基幹送電網の増強

- ・ 大規模な設備投資計画
- ・ 東北に確固たる事業基盤



3 省エネルギーの推進

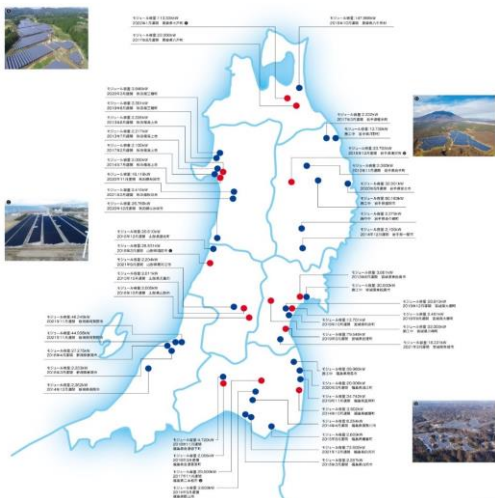
- ・ 市場拡大への期待
- ・ ZEBに関する専門的知見

(1) 再生可能エネルギーの導入

◆ 太陽光：297件、モジュール容量 約130万kWの施工実績

(2012年度以降の施工実績合計 (2024年1月末時点))

主な施工実績



亘理太陽光発電所 (宮城県)



- 1 つめの強みは「再生可能エネルギーの導入」との親和性です。
- 当社は、太陽光発電や風力発電設備に対して、20年以上の実績を持ち、より最適なシステムがお客さまの手元に届くようお手伝いしてまいりました。
- 太陽光発電関連工事においては、合計で大型火力発電所 1 基分を超える約130万kW分の施工実績を有しております。

（１）再生可能エネルギーの導入

◆ 風 力：49件、設備容量 約90万kWの施工実績

（2012年度以降の施工実績合計（2024年1月末時点））

主な施工実績

ユーラス東由利原ウインドファーム（秋田県）



- 風力発電関連工事におきましては、合計で約90万kWの施工実績を有しております。

(1) 再生可能エネルギーの導入

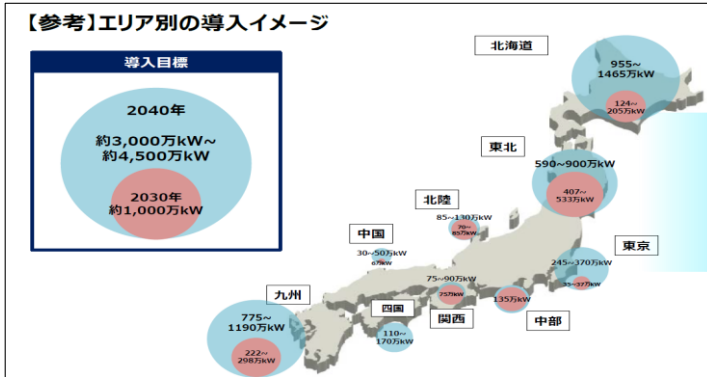
- ◆ 東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画
- ◆ 地元企業としての「地の利」を活かした優位性

事業基盤である東北が適地であると示されており、高い導入目標値

(東北：2040年までに**590～900万kW**) が掲げられている

■ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



受注拡大
を目指す

再エネ工事
20年以上の実績

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン (第1次) 概要」[2020年12月15日] 7頁

- 現在、東北各地では洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画されており、東北に事業基盤を持つ当社にとって、受注拡大の主力となります。
- 国では、東北エリアは風力発電の適地であると示しており、2040年までに大型発電所6基から9基分に相当する約590万キロワットから900万キロワットの発電量を掲げております。
- 当社は、変電所の工事から電線ケーブルの敷設まで、総合設備エンジニアリング企業としての多岐にわたる工事施工はもとより、送電ルートの確保など立地点の土地勘があることや地元業者との日常のお付き合いも多いことから、円滑に工事を進めることが可能であり、地元企業としての強みであります。

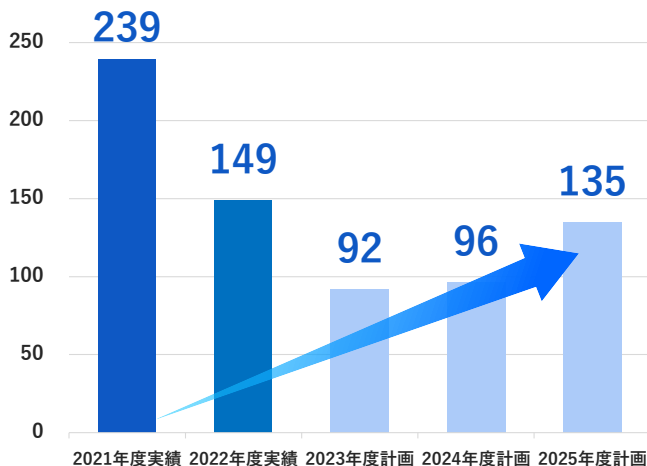
(1) 再生可能エネルギーの導入

◆ 再生可能エネルギー工事の受注拡大を目指す

再エネ工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)

(億円)



20年以上の豊富な実績

風 力： 地元企業として
「地の利」を生かした受注獲得

太陽光： 自家消費型
太陽光発電設備の受注確保

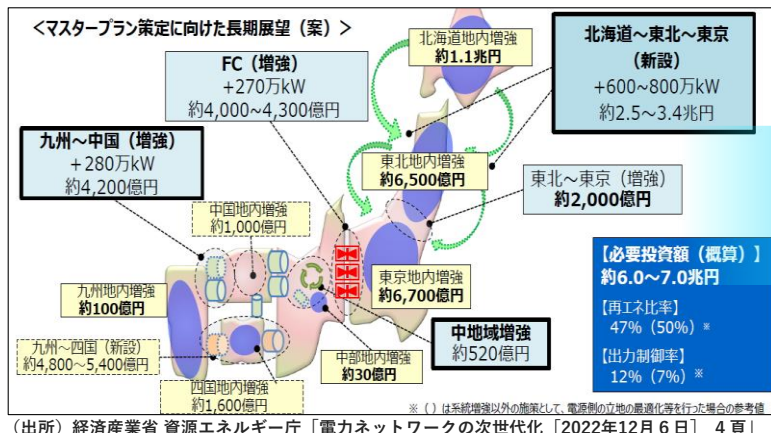
- 現在は、資材費の高騰や円安の影響から発注延期の動きが見られますが、将来案件の調査・設計依頼は依然として活発であり、カーボンニュートラルの実現に向けて、今後の工事発注は活発になると予想しております。
- その機会を逸することなく確実に受注していくため、当社は、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置し、要員の拡充をはかるなど、受注拡大に努めているところです。
- また、太陽光発電関連工事における、工場の屋根などに設置する自家消費型の太陽光発電設備は、安定した需要があり、初期費用がかからず設置、運用が可能な提案も実施し、受注を確保してまいります。

(2) 基幹送電網の増強

- ◆ カーボンニュートラルを見据えた大規模な設備投資計画
- ◆ 東北での確固たる事業基盤

送電網の増強に、東北地内では約**6,500億円**、東北～東京間では約**2,000億円**の投資を試算

■ 国が策定している送電網増強案



継続的な
受注機会

東北に確固たる
事業基盤

- 2つ目の強みは「基幹送電網の増強」との親和性です。
- 当社の事業基盤である東北では、2050年カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの大量導入に必要な送電網の増強に伴う大規模な設備投資が計画されており、東北地内では約6,500億円、東北～東京間では約2,000億円の投資が必要と試算されております。
- 当社としても「宮城丸森幹線新設工事、出羽幹線新設工事」など複数の工事を受注しており、この計画における直近の想定売上高は約100億円規模になるものと見込んでおり、今後も、さらなる受注拡大を目指してまいります。

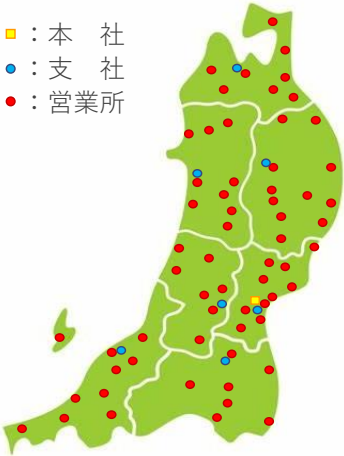
(2) 基幹送電網の増強

◆ 東北と新潟全域の事業所ネットワークと信頼の実績

東北と新潟の事業拠点

約**70**個所

- : 本 社
- : 支 社
- : 営業所



グループ会社 **13**社※
協力会社 約**420**社※
取引企業 約**80,000**社

東北エリア
総合設備工事会社
工事有資格者数
No.1

東北エリア
総合設備工事会社
売 上
No.1

※東北・新潟エリアに拠点を置くグループ会社・協力会社数

- 先に説明しました「再生可能エネルギーの導入」とも共通しますが、創立80周年を迎える当社は、東北と新潟の事業拠点 約70か所に加え、グループ会社13社、協力会社約420社があり、東北と新潟に確固たる事業基盤を有しております。
- これにより、設計・施工からその後の保守・管理まで、長期的に一貫して対応できることが当社の最大の強みと考えております。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 国の施策により、ZEBを含む省エネ市場の拡大が予想されている

■ 国が策定している地域脱炭素ロードマップの重点対策

地域脱炭素ロードマップの重点対策(赤字がZEB関連対策)	
①	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
②	地域共生・地域裨益型再エネの立地
③	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
④	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
⑤	ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
⑥	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
⑦	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
⑧	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

出所）内閣官房「地域脱炭素ロードマップ」（2021年6月）より作成

国は

「地域脱炭素ロードマップ」
を策定

ロードマップの重点対策として

省エネ市場の
拡大が予想

（出所）環境省 ZEB PORTAL ホームページ「<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/02.html>」（参照：2024年1月23日）

- 3つ目の強みは「省エネルギー推進」との親和性です。
- 地域脱炭素ロードマップの重点対策として、ZEBを含む省エネルギー関連対策が掲げられており、今後、関連市場の拡大が予想されております。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



当社大船渡営業所 外観
「ZEB Ready」を取得



寒冷地仕様高効率
ビル用マルチエアコン



高効率高天井LED器具



省エネ・ZEB化

- ・CO2削減
- ・エネルギーコスト削減
- ・将来的な改修コスト削減

2022年
「ZEBプランナー・リー
ディングオーナー」に登録

2023年 5月
自社事業所への導入

お客さまへの
省エネ・ZEB化提案

- ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。
- 当社は、このZEBに関する技術力を持っていることが強みです。
- 2022年9月には、ZEBのコンサルティング・設計の業務支援を行う「ZEBプランナー」に、同年12月にはZEBの普及に向け、自らのZEB普及目標や導入計画および実績を一般に公表する「ZEBリーディング・オーナー」に登録するなど、お客さまへのCO2削減に向けた技術提案に取り組んでおります。
- さらに、2023年5月には、当社大船渡営業所の新築にあわせ、再生可能エネルギーを除いた設計一次エネルギー消費量が、基準一次エネルギー消費量に対し、51%削減を満たした「ZEB Ready」の認証を取得しました。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 事業を通してカーボンニュートラルの実現に貢献

お客さまニーズを満たしていくとともに

人と地球に優しい**低炭素社会の実現に貢献**

省エネ性の高いシステムを複数導入（新築工事）

秋田県民生協会 セントラルキッチン（秋田県）



天井換気システム（写真上部）
を備えた調理室

高効率ヒートポンプ式外調機

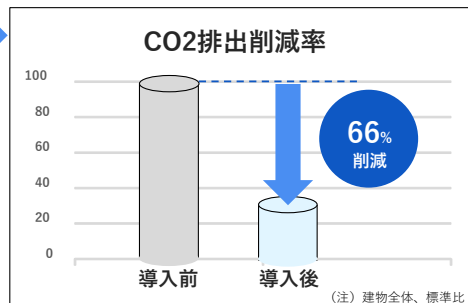


ZEB Ready※
導入効果により



省エネルギー量 **4,998GJ/年**

CO2排出削減率 **66%**



※ZEBを見据えた先進建築物として、
外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

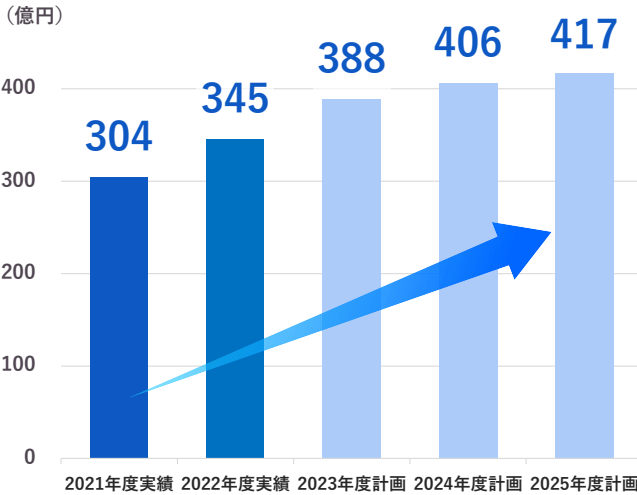
- こちらの施工事例では、省エネ性・環境性を重視し、作業環境の向上も兼ね備えた省エネ性の高いシステムを採用し、快適な環境を保ちながらCO2排出削減率 66%を実現いたしました。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 省エネ・ZEB等を含むリニューアル営業の強化

リニューアル工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)



「建物データベース」

を活用したリニューアル提案

ZEB プランナー

として、地元でのシェア確保、拡大



強固な **収益基盤** を構築

- 省エネ・ZEB関連工事については、新築工事に加え、設備の更新にあわせてリニューアル工事の際に採用する企業が増えています。
- リニューアル工事の売上計画としましては、2025年度までに個別売上高約417億円を目指しております。
- 当社は、リニューアル営業強化策として、過去20年間の工事实績における建物を時間軸で管理できる「建物データベース」を整備したほか、お客さまに設備の更新時期などを提案するための簡易診断ツールを作成し、適切な時期、適確な設備のリニューアル提案に取り組んでおります。

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

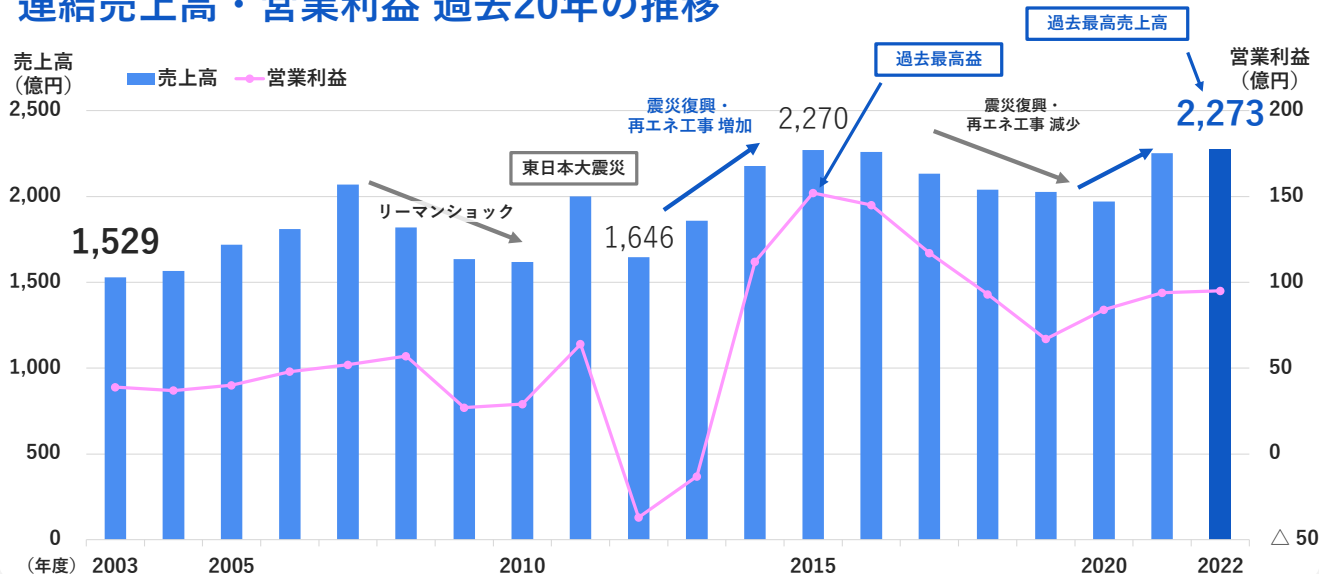
05 ご参考

業績 成長の軌跡

Yurtec

◆ 幅広く事業を展開し、着実に成長

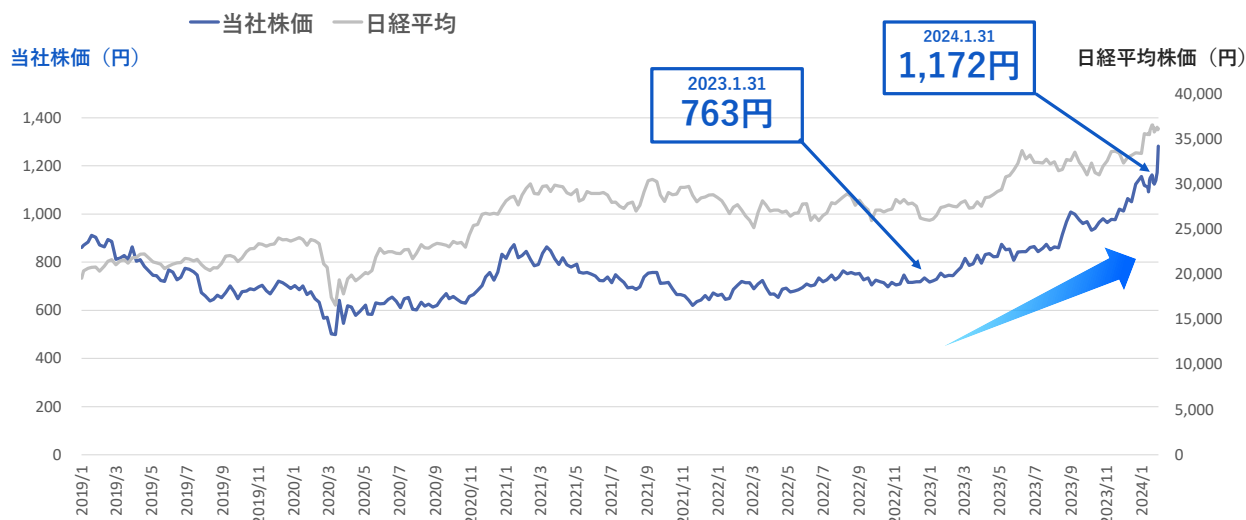
連結売上高・営業利益 過去20年の推移



- 連結売上高・営業利益の過去20年の推移です。
- 2012年度および2013年度は、2011年3月に発生した東日本大震災により、東北電力の発電所などの設備が甚大な被害を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となりました。
- 2014年度以降は、震災復旧・復興関連工事やメガソーラー等の再生可能エネルギー工事の増加などにより、業績が急速に回復、高水準で推移し、2015年度には、過去最高益を達成いたしました。
- その後、震災復旧・復興関連工事や再生可能エネルギー工事の減少により、落ち込みが見られましたが、2021年度以降は、大型物件の受注が順調に推移したことなどにより、2022年度には過去最高の売上高を更新し、利益も回復してまいりました。
- 当社は、「安心・安全・快適な環境づくり」を追求し、お客さまと地域の日常を支え続けていくとともに、幅広く事業を展開し、着実に成長してまいりました。

株価の推移

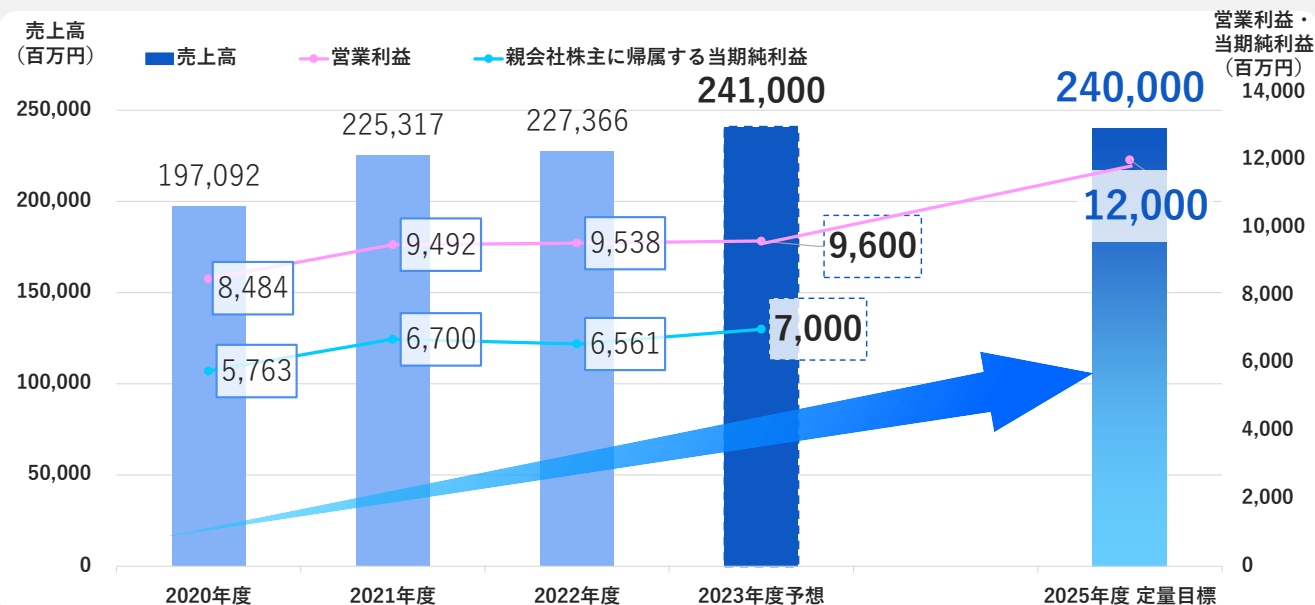
◆直近1年間で1.5倍以上に上昇



- 株価の推移です。
- 当社業績やIR活動の施策効果に加え、海外マネーの流入による日本株の押し上げ等の外部環境も寄与し、当社株価は2023年1月31日終値の763円から2024年1月31日終値の1,172円へと、この1年間で1.5倍以上に上昇するとともに、2018年以来となる1,000円超えとなり、時価総額も約550億円から約850億円に拡大しています。
- 一方、PBRが1倍を下回っており、依然として市場から割安と評価されている状況にあることから、今後も持続的に利益を伸ばし、資本効率を高めることによって企業価値の向上に努めてまいります。

2023年度 通期連結業績予想

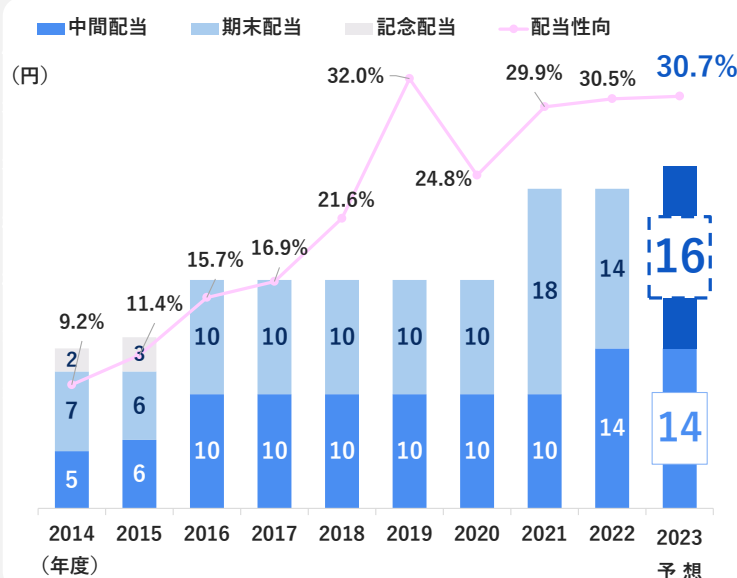
◆ 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも上方修正



- 2023年度の通期連結業績予想です。
- 2020年度以降は、新型コロナウイルスの影響があったものの、再生可能エネルギー工事および配電工事が回復したことや、施工体制の見直し、IT環境の整備による作業の効率化・生産性向上などにより、業績は回復傾向にあります。
- また、最近の業績動向を踏まえ、1月30日付で売上高を2,350億円から2,410億円へ、営業利益を92億円から96億円へ、親会社株主に帰属する当期純利益を63億円から70億円へと、それぞれ通期業績予想を上方修正しております。

配当金の推移および予想

◆ 年間配当予想を1株あたり28円から30円に上方修正



配当方針

2021年12月公表

『連結配当性向』 30% 目安

『安定配当』 1株あたり年間配当金
24円を下回らない配当

配当利回り



2.56%

2024年1月31日現在

(注) プライム市場平均 約2.06%

- 株主還元です。
- 当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置づけており、2021年12月に公表した配当方針では、連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間配当金24円を下回らない配当を行うこととしております。
- 今般の通期連結業績予想の修正に伴い、2023年度の年間配当予想を1株当たり28円から30円に修正いたしました。
- 引き続き、利益還元を重視しつつ、将来に向けた事業展開・成長のための内部留保とのバランスを考慮し、株主還元を実施していきます。

中期経営方針（2021～2025年度）

◆ 中期基本目標「能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く」

2025年度 定量目標

成長戦略に基づく投資枠

連結売上高

2,400 億円

連結営業利益

120 億円

2024年度までに

300 億円

- 中期経営計画です。
- 中期経営方針では、中期基本目標に「能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く」を掲げております。
- スピード経営と総合力を発揮することで、2025年度定量目標である連結売上高2,400億円、連結営業利益120億円の達成に向け、主要施策に鋭意取り組んでまいります。
- また、成長戦略に基づく投資枠として「2024年度までに300億円」を設定し、当社企業グループとして事業基盤の強化をはかってまいります。

◆ 定量目標達成のため、4つの力点に鋭意取り組む

2025年度 定量目標の達成

2023年度 中期経営計画に基づく主な施策

成長市場に注力

再エネ

工事の受注拡大

基幹送電網

工事の受注拡大

3つの基本戦略の推進

リニューアル

営業の強化

関東圏

での収益拡大

海外

事業の強化

事業基盤の構築・競争力の強化

成長戦略に基づく
積極的な投資

DX

の推進による収益拡大

成長を支える
人財の育成

4つの力点

力点1：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

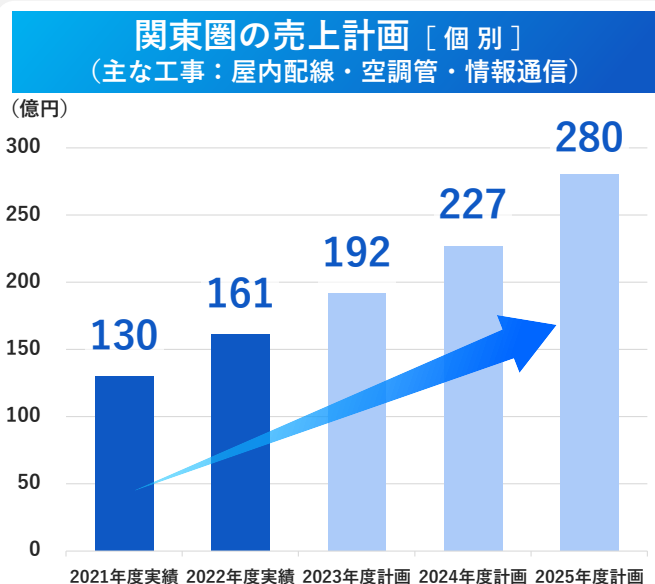
力点2：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

力点3：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点4：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

- 具体的には、定量目標達成のため4つの力点に基づく、諸施策に取り組んでおります。
- 「積極的な投資」「DXの推進」「人財の育成」により強固な事業基盤を構築、競争力を強化しつつ、先ほどご紹介した省エネの推進を含む「リニューアル営業の強化」に加え、「関東圏での収益拡大」「海外事業の強化」の3つの基本戦略を確実に推進してまいります。
- さらには、再生可能エネルギー工事や基幹送電網工事など、カーボンニュートラルの取り組みを背景とした成長市場に注力し、事業拡大をはかってまいります。

◆ 関東圏での収益拡大を目指す



戦略的営業の展開

屋内配線・空調管工事の **一括受注**

建築付帯通信設備工事

などの受注拡大

施工体制強化

収益拡大を目指す

- 関東圏の売上計画としましては、収益拡大策を講じ、2025年度までに個別売上高280億円を目指しております。
- 当社は、国内の建設市場において格段のシェアを持つ関東圏を対象とした営業展開をはかるべく、東京都内にある東京本部を拠点とし、関東圏に、それぞれ事業所を配置しております。
- 関東圏は、物流の需要拡大に伴う大型物流施設、首都圏の再開発事業、データセンター施設など、旺盛な建設需要があることから、当面は堅調に推移する見通しです。
- 引き続き、屋内配線・空調管工事の一括受注や建設工事に付帯する通信設備工事などの受注を拡大するとともに、関東圏に拠点を置く施工会社との協力体制を強化し、収益の拡大に努めてまいります。

近年の主な施工実績（関東圏）

屋内配線工事



大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ（東京都）



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



屋内配線工事



栃木県総合運動公園陸上競技場（栃木県）

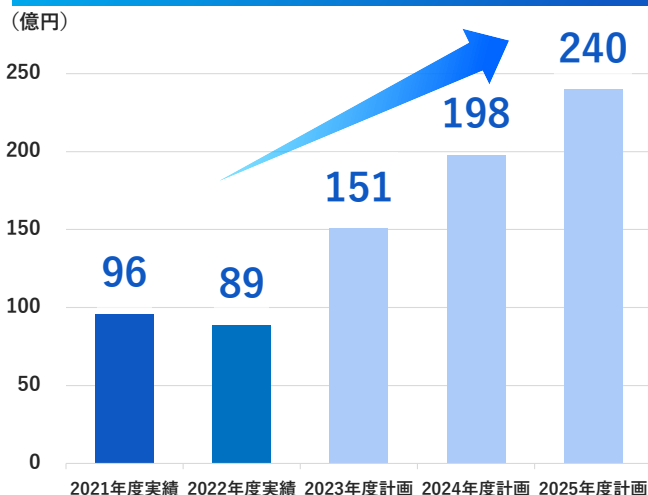


- 関東圏における近年の主な施工実績は、ご覧のとおりです。

海外の売上計画

◆ 海外事業の強化を進めていく

海外の売上計画〔連結〕 (主な工事：屋内配線・空調管・再エネ)



ベトナム事業の強化・拡大

ベトナム近隣国への事業拡大

アフリカや東南アジアなど ODA※工事拡大



セネガル国におけるODA案件の様子



※政府開発援助 (Official Development Assistance) の略称。
先進国の政府や政府機関が、発展途上国の社会・経済開発のために行う
援助のこと。

- 海外の売上計画としましては、海外事業の強化を進め、2025年度までに連結売上高240億円を目指しております。
- 当社は、25年以上にわたりベトナムにおいて事業を展開しており、2011年には現地法人ユアテックベトナムを設立、日系企業の設備工事を中心に施工実績を有しております。
- 加えて、国内に先駆け、洋上風力関連工事の受注実績のある「シグマ社」を2021年に完全子会社化しており、大型ホテルや複合ビルなどの屋内配線・空調管工事および再生可能エネルギー工事の受注拡大に取り組んでおります。
- さらに、2022年に初の日系工業団地ができたバングラデシュにおいては、インフラ施設の建設や民間投資の増加が見込まれますので、早期の施工体制構築を目指してまいります。
- また、アフリカや東南アジアなどにおけるODA工事へも積極的に取り組んでおり、現在、セネガルにおける配電設備の整備工事は完成に向けて最終段階にあるとともに、今年度は、ケニアにおいて大規模な配電設備の整備工事を受注いたしました。
- 本計画により、約1万世帯が新たに電気を利用できるようになり、首都ナイロビと未電化地域の格差解消をはかってまいります。

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
（ベトナム ハイフォン市）



タイビン火力発電所
（ベトナム タイビン省）



ノイバイ国際空港第2ターミナル
（ベトナム ハノイ市）



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
（ベトナム ソクチャン省）



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
（ベトナム ダナン市）



MIPECスポーツセンター
（ベトナム ハノイ市）



- 当社の海外子会社2社が施工した主な大型物件は、ご覧のとおりです。

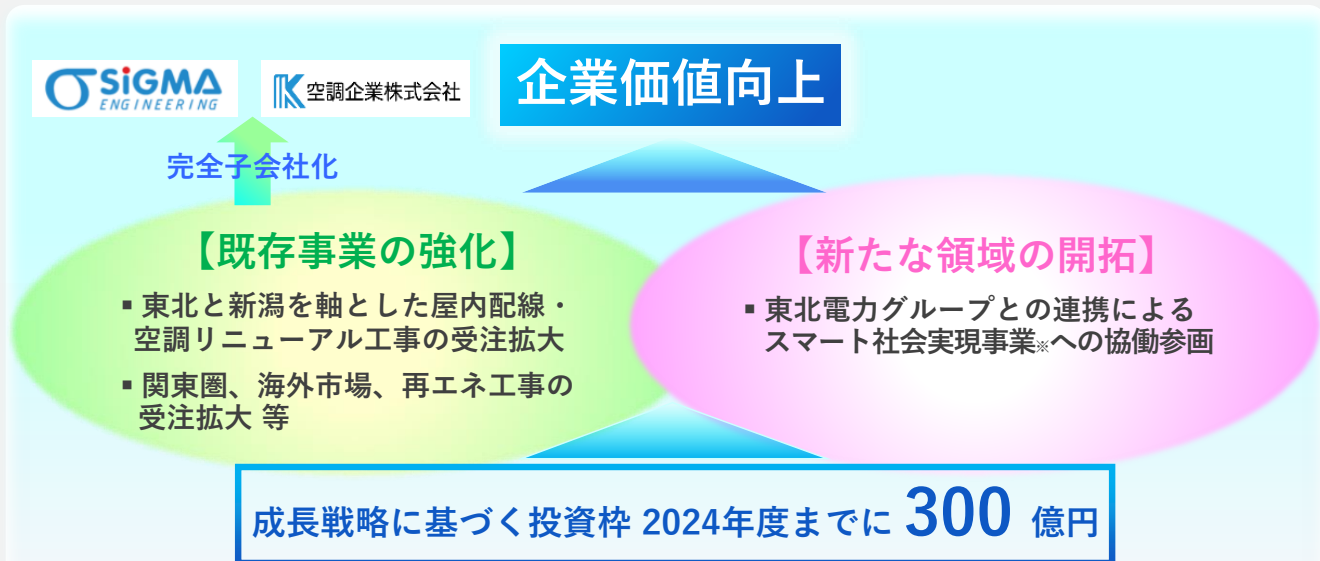
映像



【海外子会社の紹介動画】

成長戦略に基づく積極的な投資

◆ 成長戦略に基づく投資を積極的に進め、事業基盤の強化をはかる



※東北電力グループ中長期ビジョンに掲げる「社会課題を解決し、地域に住む方々が快適・安全・安心に暮らすことができる『スマート社会』を実現する事業。

- 成長戦略に基づく投資に関する施策です。
- 中期経営方針では「成長投資枠300億円」を設定し、成長戦略に基づく投資を積極的に進めることで、事業基盤の強化をはかっております。
- 2020年には、空調管工事の受注拡大および施工体制、営業力強化を目的に、仙台市を中心に空調管工事の施工実績を有する「空調企業株式会社」を完全子会社化いたしました。
- さらに、2021年には、ベトナム国内の成長市場を取り込むとともに、さらなる海外事業活動の基盤強化を目的に、ベトナム大手設備工事会社である「シグマ社」を完全子会社化いたしました。
- 今後も、既存事業の強化に向けた投資を最優先に進めつつ、新たな領域の開拓も視野に入れ、ユアテック企業グループとして事業拡大をはかってまいります。

DXの推進による収益拡大

◆ DX推進として数十億円規模を投資し、収益拡大をはかる



- DXに関する施策です。
- DX推進として数十億円規模の投資を行ってまいります。
- 業務を単純にデジタル化するだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直し・最適化したうえで、デジタル技術を活用していきます。

DXの活用による現場負担の軽減・効率化

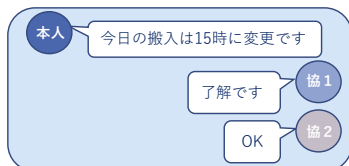
◆ 3テーマを軸にDXを推進していく

1. タブレット/スマホ利用拡大

現場、出張先からシステム操作

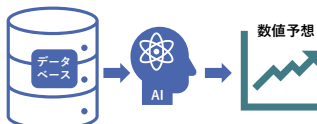


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



2. 最新デジタル技術の活用

AIが数値を予想

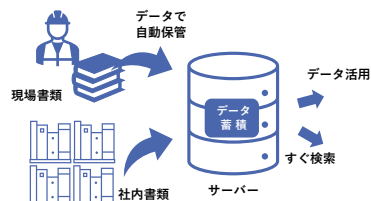


遠隔からの現場支援



3. 業務プロセスの最適化 を前提としたペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレス
など働き方を選択可能に



- 具体的には、3テーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化をはかっております。
- タブレットやスマホの利用拡大では、社内システムへの対応や対応可能アプリの拡充を進めております。
- また、最新デジタル技術の活用では、生成AIの活用による現場負担の軽減などについても検討しております。
- さらに、業務プロセス最適化を前提としたペーパーレス化では、現場書類や経理書類のデジタル化、社内決定手続きの簡素化などを進めております。
- これらの取り組みにより、競争力強化をはかり、収益拡大につなげてまいります。

成長を支える人財の育成

◆「安全・品質・信頼」のユアテックブランドにさらなる磨きをかける

安全啓発センター



『安全文化の定着』



ユアテックブランド

安全確保

信 頼

品質向上

人財育成センター
300人規模の研修施設



『技術継承の拠点』



- 人財育成に関する施策です。
- 当社は、2015年に「安全啓発センター」を開設し、作業現場で直面する危険に対し、その怖さを疑似体験できる設備を用いて、グループ会社や協力会社を含む全従業員に、危険への感受性を高める教育を行っております。
- 加えて、同敷地内に技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門化などに対応できる人財育成や能力開発に取り組んでおります。
- 「ユアテックの財産は人財である」という考えのもと、若年層の育成による技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の定着を目指した教育を充実・強化し、ユアテックブランドである「安全・品質・信頼」にさらなる磨きをかけてまいります。

成長を支える人財の確保

◆ 新たな人財戦略の検討・立案を行う「人財戦略プロジェクト」を設置

定期・経験者 採用、再雇用の在り方、評価制度や報酬の面なども含めた人事諸制度全般を検討

定期採用計画

2021～2025年度の5年間における増員計画

技術系要員

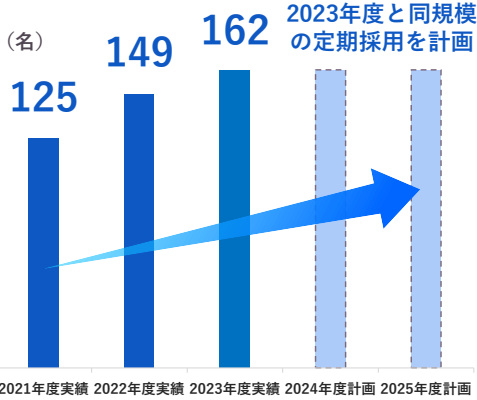
屋内配線	87 名増
空調管	49 名増
情報通信	36 名増
送電	9 名増
発電	11 名増
土木建築	16 名増
再エネ	5 名増

注力事業・成長市場

屋内配線・空調管
工事の一括受注

Beyond 5 G※関連工事
建築付帯付情報通信工事

再エネ工事
送電網増強工事



※2030年代に導入される次世代の情報通信インフラ。5Gの特長である「高速・大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」の機能を更に高度化することに加え、新たに「超低消費電力」、「通信カバレッジの拡張性」、「自律性」、「超安全・信頼性」などの機能の実現が期待される。

- 人財育成に加えて、人財の確保にも力を入れています。
- 2023年7月、新たな人財戦略の検討、立案を行う組織として「人財戦略プロジェクト」を設置し、定期・経験者採用、再雇用制度の在り方、評価制度や報酬の面なども含めた人事諸制度全般にわたる検討を進めております。
- 業界全体として施工力不足が喫緊の課題となっていることから、定期・経験者採用により注力事業や成長市場を担う技術系要員を確保してまいります。

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

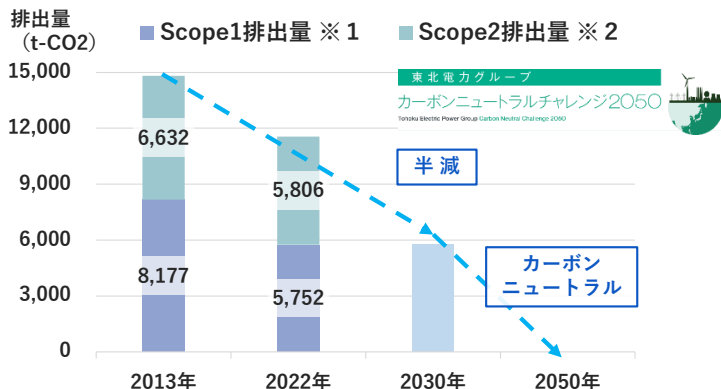
05 ご参考

CO2排出削減目標

◆ 東北電力の掲げるカーボンニュートラルチャレンジ2050に挑戦



当社では東北電力グループの一員として、東北電力の掲げるカーボンニュートラルチャレンジ2050に挑戦しています。当社でも同様に中長期CO2排出削減目標を設定し、CO2排出量の削減を目指しています。



【2030年度目標】

2013年度実績からCO2排出量
半減を目指す

【2050年度目標】

カーボンニュートラル
へ積極的に挑戦

- 当社は、東北電力グループサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティへの取り組みを推進しており、東北電力グループの一員として、東北電力の掲げるカーボンニュートラルチャレンジ2050に挑戦しております。

SDGsの達成に向けて

◆ 中期経営方針に基づく各種施策を通じて、SDGsの達成に貢献

主な取り組み



環境 E



脱炭素に向けた取り組みの推進
⇒EV車両への入れ替え推進



環境配慮型設備の提供
⇒再生可能エネルギー工事



社会 S



レジリエンス強化への寄与
⇒電力安定供給、災害対応力強化



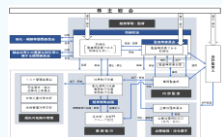
快適な社会の実現
⇒ODAの地方電化計画に参画



ガバナンス G



コンプライアンス徹底
⇒企業倫理、法令遵守の徹底



コーポレート・ガバナンスの強化
⇒ガバナンス体制構築と実効性向上



- また、当社は、中期経営計画に基づく各種施策を通じて、SDGsの達成に貢献してまいります。
- 当社では、CO2排出削減目標を設定しており、事業所の設備更新による省エネ化や、社有車更新時におけるEVの導入などにより、2050年カーボンニュートラルへ積極的に挑戦してまいります。

地域貢献

◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

地域貢献活動

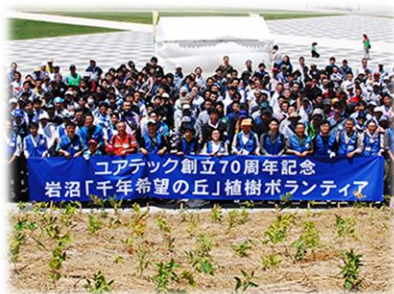


2016年から宮城県と連携し、当社施設をドクターヘリの臨時離着陸場の提供し、地域医療の一旦を担う

ボランティア活動



交通事故防止と美しい街づくりに貢献するため、高所作業車を利用した公衆街路灯や信号機等の清掃を実施



東日本大震災の津波被害後、公園として整備された「千年希望の丘（宮城県岩沼市）」において、植樹・除草活動に参加

- 当社は、事業を展開する地域で、そこに暮らす方々の快適な暮らしを支えるとともに、信頼され、ともに歩み続ける企業でありたいと願っています。
- その思いを実践する手段の一つとして、ご覧のような地域貢献活動やボランティア活動を通じ、安心・安全な街づくりや地域の活性化に寄与してまいります。

地域貢献



◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

地元プロスポーツ支援



仙台市が所有するサッカー専用スタジアムのネーミングライツを2006年に取得し、「ユアテックスタジアム（ユアスタ）」として地元へ浸透

寄付活動



各事業所に配備する非常災害用食料品を定期的にフードバンク等のNPO法人や地元の社会福祉協議会へ寄付

学習・就業支援活動



未来を担うものづくり人材の育成および技術・技能の伝承を目的に、出前授業に参加



- また、地元プロスポーツ支援や、フードバンクへの寄付といった地域課題の解決に資する取り組み、将来を担う若者への学習・就業支援活動など、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調をはかり、信頼関係を構築してまいります。

使命

地域に密着したネットワークと
信頼の技術力でライフラインを守る

強み

カーボンニュートラルと当社事業の親和性の高さ

投資

「成長戦略に基づく投資枠300億円」を設定し、
事業基盤の強化をはかっている

説明省略

目次

01 ユアテックについて

02 ユアテックの強み

03 業績、株主還元、中期経営計画

04 サステナビリティへの取り組み

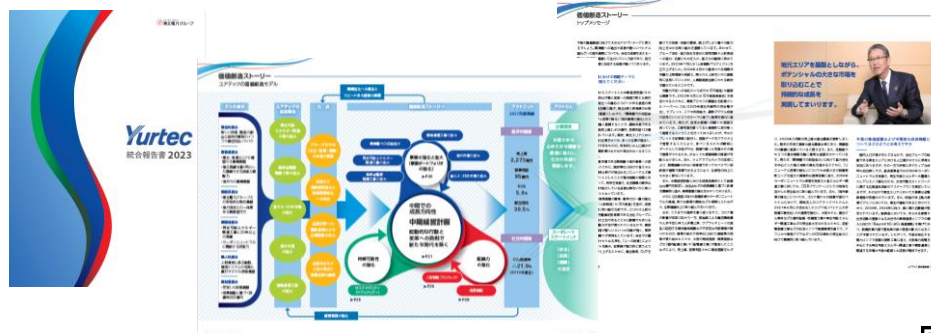
05 ご参考

ご参考

「ユアテック統合報告書 2023」を発行

Yurtec

- ◆ 昨年10月、当社初となる統合報告書を発行
- ◆ 当社事業の全体像、特長や経営戦略の方向性、成長機会やリスクなどの非財務情報を充実させることで、当社が目指す中長期的な価値創造の理解促進をはかる



当社ホームページのIR情報にて公開

[統合報告書](#) | [IR情報](#) | [ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](#)

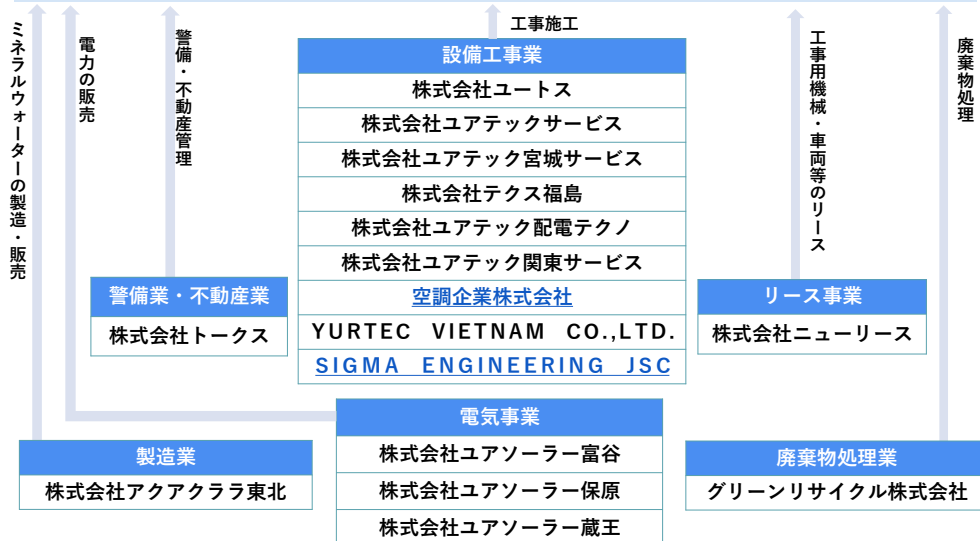


説明省略

連結子会社 計16社

得意先

当社



説明省略

(開示時データ)		 空調企業株式会社
商 号	SIGMA ENGINEERING JSC (シグマ社)	空調企業株式会社
所在地	ベトナム国ハノイ市	宮城県仙台市
会社設立	2005年 1 月	1975年 8 月
資本金	160,000百万ベトナムドン	40百万円
従業員数	867名	38名
事業内容	電気設備工事、空気調和設備工事、 給排水衛生設備工事、消防設備 等	冷暖房設備工事および関連設備メンテナンス、空調機 器類の販売 等
売上高	2019年12月期 1,860,000百万ベトナムドン (約8,460百万円)	2019年 7 月期 1,040百万円
持株比率 (連結)	100% (2021年 6 月子会社化)	100% (2020年 9 月子会社化)
株式取得の目的	■ ベトナム国内の成長市場を取り込む ■ YURTEC VIETNAM CO.,LTD.との相乗効果により 受注機会の拡大およびオペレーションの効率化	■ 施工体制の強化 ■ 営業面で相乗効果

説明省略

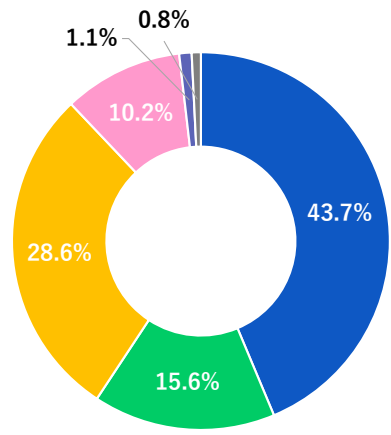
ご参考

株式の状況



(2023年9月末現在)

所有者別株式比率



■ 国内法人
■ 個人・団体
■ 金融商品取引業者
■ 金融機関
■ 外国法人等
■ その他

(注) 自己株式は、「その他」に含めております。

	大株主	所有株式数	持株比率
1	東北電力株式会社	29,915,066 株	41.75 %
2	ユアテック従業員持株会	5,775,443 株	8.06 %
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,281,400 株	7.37 %
4	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,736,500 株	2.42 %
5	日本生命保険相互会社	1,381,470 株	1.93 %
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000,000 株	1.40 %
7	株式会社七十七銀行	942,000 株	1.31 %
8	明治安田生命保険相互会社	459,223 株	0.64 %
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	326,550 株	0.46 %
10	光通信株式会社	316,000 株	0.44 %

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（565,736株）を控除し、計算しております。また、自己株式は、上記大株主から除外しております。

説明省略

持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。
ご視聴、ご覧いただき、ありがとうございました。



株式会社 ユアテック

(銘柄コード：1934)

IRサイト

[IR情報 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://www.yurtec.co.jp)



ユアテック統合報告書2023

[統合報告書 | IR情報 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](https://www.yurtec.co.jp)



将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ホームページ（IR情報）】
<http://www.yurtec.co.jp/ir/>

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社ユアテック
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1
TEL：022-296-2111（代表）
担当：総務部法務室（株式）

仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。

© 2024 Yurtec Corporation

55